



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
コード番号 3667 URL <https://www.enish.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）安徳 孝平
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）高木 和成 TEL 03 (6447) 4020
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	925	△22.4	△542	—	△577	—	△579	—
2025年12月期中間期	1,193	△24.2	△384	—	△382	—	△633	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△13.34	—
2025年12月期中間期	△21.15	—

（注）2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	1,356	787	57.5	15.32
2025年12月期	1,593	766	47.8	19.99

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 779百万円 2025年12月期 762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年12月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出ができないことから記載しておりません。
なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	50,882,560株	2025年12月期	38,137,560株
2026年12月期中間期	684株	2025年12月期	684株
2026年12月期中間期	43,404,042株	2025年12月期中間期	29,937,278株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復傾向にある一方で、為替相場の変動や原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社は「Link with Fun」をスローガンに掲げ、「世界中にenishファンを作り出す」というミッションのもと、モバイルゲームの企画・開発・運営を主力事業としております。エンターテインメントを通じてユーザーに継続的な価値を提供し、人と人とのつながりを創出することにより、中長期的なユーザー基盤の形成と企業価値の向上を目指しております。

当社の事業は、既存タイトルの安定運営による収益基盤の維持と、新規タイトルの投入による成長機会の創出を両輪として展開しております。既存タイトルについては、イベント施策やコラボレーション施策、ユーザー行動データに基づく改善施策等を通じて長期運営を実現し、安定的な収益貢献を維持しております。

しかしながら、既存タイトルのうち、「ぼくのレストラン2」や「ガルショ☆」といったブラウザタイトルは引き続き安定的に推移している一方で、ネイティブアプリタイトルにおいては市場競争の激化やユーザー嗜好の変化等の影響を受け、売上減少傾向が続いております。この結果、事業全体としての収益基盤は依然として厳しい状況にあり、収益構造の再構築及びコスト構造の最適化が重要な経営課題となっております。また、2025年9月17日にリリースしたオンライン麻雀ゲーム「雀エボライブ」については、リリース初期の売上が当初想定を下回り、収益回復には至っておりません。当社はこの結果を踏まえ、個別タイトルの改善にとどまらず、開発・運営体制そのものの見直しが不可欠であると判断いたしました。

このため当社は、従来の開発・運営体制を抜本的に見直し、持続的な収益創出体制の確立に向けた構造改革を推進しております。

具体的には、第一に、IP（注1）と開発力を軸とした成長戦略の推進です。市場性及び収益性を重視したIP選定を行い、タイトルごとの売上期待値の引き上げを図るとともに、定量的な調査・分析に基づく意思決定を徹底することで、開発投資の成功確度の向上に取り組んでおります。また、自社開発と外部パートナーの活用を組み合わせることで、開発機会の最大化と効率的な投資実行を図っております。

第二に、開發生産性向上による開発コスト構造改革です。エンジン化・ライブラリ化等による開発基盤の強化を通じて再利用性を高めるとともに、AI技術の活用、自動化及び標準化を推進する「AI開発基盤」の活用により、現時点で新規タイトル開発における該当業務の約40%の工数削減効果を確認いたしました。これにより、効率的な複数タイトル並行開発体制の強化を進めております。

第三に、事業運営の最適化と収益性の改善です。不確実性の高い市場環境を前提として、費用コントロールの強化を通じて損失リスクの最小化を図るとともに、事業ポートフォリオの見直しや運営体制の最適化を進めております。

これらの構造改革は段階的に進展しており、開発効率の向上やコスト最適化の面において一定の成果が現れつつあります。当社はこれらの施策を継続的に推進することで、新規タイトルの成功確度を高め、収益基盤の回復を目指してまいります。2026年12月期においては、2026年7月23日にTVアニメ『弱虫ペダル』シリーズの新作アプリ「弱虫ペダル レジナンス・ペダイズム」をリリースしております。また、TVアニメ『ゆるキャン△』を原作とした「ゆるキャン△ みんなでワチャワチャ! キャンピングクック!」等の複数タイトルのリリースを予定しており、ラインナップの多様化とリスク分散を図りながら収益基盤の回復を目指しております。

また、当社はこれらの事業構造の見直しに加え、財務基盤の強化及び資本効率の向上を目的として、暗号資産を活用した新たな財務施策の導入についても検討を進めてまいりました。具体的には、モバイルゲーム事業により創出されるキャッシュフローをより効率的に活用し、収益機会の多様化を図る観点から、アクティブトレジャリー事業（DAT事業）（注2）を本格始動に向けた準備を進めております。

2026年6月9日開催の臨時株主総会における定款変更の承認を経て、ゲーム・エンターテインメント領域及びWeb3関連事業との高い親和性を有し、ステーキングが可能なブロックチェーン「Solana (SOL)」を中核とする方針を決定し、その推進に向けた準備を進めております。本戦略の推進に向け、国内エコシステムパートナーである株式会社SOLブラネットとの協議を開始したほか、公式SNSアカウント「ENI Kishu」を開設し、情報発信とガバナンス体制の強化を進めております。

また、資産構造の最適化のため、従来保有していたビットコインを2026年6月9日にすべて売却し、これに伴う暗号資産売却損を営業外費用に計上しております。

当社は今後、これらの一連の施策を通じて構築する基盤のもと、「ゲーム×DAT」を軸とした新たな事業展開を推進していく方針です。また、その取り組みの一環として、ゲーム事業における新たなコミュニティ体験の創出及びDAT事業との将来的な連携を視野に、2026年6月にファン参加型Predictionプラットフォーム「MIRAPICK（ミラピック）」の開発を開始いたしました。当社は、ゲーム事業の収益基盤の回復とDAT事業の推進を両輪として、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は925百万円（前年同期比22.4%の減少）、営業損失は542百万円（前年同期は384百万円の営業損失）、経常損失は577百万円（前年同期は382百万円の経常損失）、中間純損失は579百万円（前年同期は633百万円の中間純損失）となっております。

（注1）IP：Intellectual Propertyの略称で、著作権等の知的財産をいいます。

（注2）DAT：Digital Asset Treasuryの略で、企業がデジタル資産を財務資産として保有・運用する財務戦略をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて235百万円減少し、1,087百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比128百万円の減少）、暗号資産の減少（前事業年度末比111百万円の減少）があった一方で、その他流動資産の増加（前事業年度末比13百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては269百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ236百万円減少し、1,356百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて257百万円減少し、566百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（前事業年度末比300百万円の減少）、未払金の減少（前事業年度末比44百万円の減少）があった一方で、1年内償還予定の社債の増加（前事業年度末比120百万円の増加）によるものであります。固定負債につきましては2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ257百万円減少し、569百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて21百万円増加し、787百万円となりました。これは主に、中間純損失を579百万円計上したものの、第三者割当による行使価額修正条項付第20回及び第22回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ298百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、754百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により使用した資金は、624百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失577百万円の計上、暗号資産評価損26百万円の計上があった一方で、未払金の減少額44百万円、その他の負債の減少額35百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により獲得した資金は、78百万円となりました。これは主に、暗号資産売却による収入79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は、499百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入593百万円、社債の発行による収入300百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出300百万円、社債の償還による支出180百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期につきましては、構造改革の推進による収益力の回復に取り組んでまいります。具体的には、既存タイトルの運営最適化と複数の新規IPタイトルのリリースにより、ラインナップの多様化とリスク分散を図ります。開発コストにおいては、AI技術の活用や開発基盤の共通化による開発コスト構造改革を推進し、限られた開発リソースを効率的に活用し、高品質な開発体制を維持することで、開発リードタイムの短縮と品質担保の両立を図り、資本効率の向上を目指してまいります。

また、暗号資産を活用したアクティブトレジャリー事業（DAT事業）の推進により、財務資産の効率的な運用を通じて収益機会の多様化及び企業価値の向上を目指してまいります。

業績予想につきましては、構造改革の進展やモバイルゲーム市場の環境変化、さらには新事業の開始が当社の業績に与える影響を慎重に見極める必要があることから、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっております。このため、現時点では業績予想の開示は見合わせ、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度同様、重要な営業損失、経常損失、中間純損失を計上している状況にあることから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,813	754,672
売掛金	211,305	215,604
前払費用	41,607	28,413
暗号資産	111,562	—
その他	75,400	88,767
流動資産合計	1,322,688	1,087,457
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	40,659	40,659
関係会社株式	133,580	133,580
敷金及び保証金	95,010	95,010
その他	1,646	213
投資その他の資産合計	270,897	269,463
固定資産合計	270,897	269,463
資産合計	1,593,585	1,356,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,930	41,109
短期借入金	300,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	150,000
未払金	185,435	140,764
契約負債	209,355	215,020
その他	57,395	19,689
流動負債合計	824,116	566,584
固定負債		
その他	2,977	2,649
固定負債合計	2,977	2,649
負債合計	827,093	569,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903,422	398,229
資本剰余金	4,902,422	960,864
利益剰余金	△9,043,210	△579,103
自己株式	△192	△192
株主資本合計	762,442	779,797
新株予約権	4,050	7,890
純資産合計	766,492	787,687
負債純資産合計	1,593,585	1,356,921

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,193,765	925,748
売上原価	1,319,094	1,167,002
売上総損失(△)	△125,329	△241,253
販売費及び一般管理費	259,112	301,286
営業損失(△)	△384,441	△542,540
営業外収益		
受取利息	3,341	1,943
暗号資産評価益	20,514	—
その他	59	231
営業外収益合計	23,915	2,175
営業外費用		
支払利息	17,022	22
株式交付費	2,983	3,053
暗号資産評価損	—	26,075
暗号資産売却損	—	6,222
その他	1,860	1,656
営業外費用合計	21,867	37,029
経常損失(△)	△382,393	△577,394
特別損失		
減損損失	3,155	423
貸倒損失	244,075	—
その他	1,801	—
特別損失合計	249,032	423
税引前中間純損失(△)	△631,426	△577,817
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,286
法人税等合計	1,965	1,286
中間純損失(△)	△633,391	△579,103

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△631,426	△577,817
減損損失	3,155	423
貸倒損失	244,075	—
株式交付費	2,983	3,053
受取利息及び受取配当金	△3,341	△1,943
支払利息	17,022	22
為替差損益(△は益)	897	△1,149
暗号資産売却損益(△は益)	—	6,222
暗号資産評価損益(△は益)	△20,514	26,075
売上債権の増減額(△は増加)	52,509	△4,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,103	△821
未払金の増減額(△は減少)	△43,168	△44,670
契約負債の増減額(△は減少)	16,038	5,665
未払又は未収消費税等の増減額	25,301	△6,862
その他の資産の増減額(△は増加)	29,210	6,558
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,542	△35,656
小計	△354,903	△625,200
利息及び配当金の受取額	427	923
利息の支払額	△18,044	△22
法人税等の支払額	△3,865	—
法人税等の還付額	13	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,372	△624,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,155	△423
敷金及び保証金の差入による支出	△850	—
暗号資産売却による収入	—	79,265
暗号資産の取得による支出	△104,114	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,120	78,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
新株予約権の発行による収入	871	4,231
新株予約権の行使による株式の発行による収入	724,331	593,075
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△180,000
自己株式の取得による支出	—	△61
自己信託に供した預金の増減額	△35,943	82,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,259	499,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,766	△45,683
現金及び現金同等物の期首残高	762,807	800,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	967,573	754,672

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度同様、重要な営業損失、経常損失、中間純損失を計上している状況にあることから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

当社は、持続的な収益創出体制の確立に向けた抜本的な構造改革を推進しております。既存タイトルについては、収益状況に応じた運営体制の見直しや人員配置の最適化を継続し、収益改善が見込めないタイトルについては事業譲渡や配信終了も視野に損失リスクの最小化を徹底いたします。新規開発においては、市場性と収益性を重視したIP選定を行うとともに、AI技術の活用や開発基盤の共通化による開発コスト構造改革を推進し、限られた開発リソースを効率的に活用し、高品質な開発体制を維持することで、開発リードタイムの短縮と品質担保の両立を図り、資本効率の向上を目指してまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。なお、2025年10月14日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第20回新株予約権が2026年4月30日までに120,500個行使された結果、728,386千円の資金調達を進めたものの、市場環境の変化等により適時な調達が困難となったことから、残存する新株予約権の全てを2026年5月1日付で取得し、消却いたしました。加えて、2026年5月13日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第22回新株予約権が2026年6月30日までに52,890個行使された結果、167,889千円の資金調達をしており、財務基盤の安定に向けた取り組みを進めております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしております。さらに、新たな財務施策としてアクティブトレジャリー事業（DAT事業）を導入し、モバイルゲーム事業で創出したキャッシュフローを有効活用し、収益機会の多様化と資本効率の向上を進めることで、財務基盤の安定化を目指してまいります。

上記の対応策を講じておりますが、構造改革によるコスト削減効果や新規タイトルの売上動向及び新事業が業績に与える影響については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月1日付で、会社法第447条第1項、第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本金4,803,422千円及び資本準備金4,902,422千円の額を減少し、欠損補填を実施しております。

また、当中間会計期間において、第20回及び第22回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ298百万円増加しております。

この結果、当中間会計期間末の資本金は398,229千円、資本剰余金は960,864千円、利益剰余金は△579,103千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第22回新株予約権の行使による増資)

当中間会計期間終了後、2026年7月31日までに第三者割当による行使価額修正条項付第22回新株予約権の一部が行使されております。その概要は以下のとおりです。

①行使された新株予約権の行使個数	35,400個
②発行した種類及び株式数	普通株式 3,540,000株
③行使価額の総額	105,230千円
④資本金増加額	52,615千円
⑤資本剰余金増加額	52,615千円

上記の結果、2026年7月31日現在の普通株式の発行済株式総数は54,422,560株、資本金は450,844千円、資本剰余金は1,013,479千円となっております。

(SBI Crypto Fund Iへの出資)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会決議に基づき、暗号資産運用ファンド「SBI Crypto Fund I」（匿名組合）へ50,000千円の出資を実行いたしました。

本出資は、当社が推進するアクティブ・トレジャリー事業（DAT事業）の一環として実施するものであり、Web3及びデジタルアセット領域における知見の蓄積及びネットワークの形成を図ることを目的としております。

なお、本件による2026年12月期の業績に与える影響は現時点で軽微であります。